

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	107,022	101,922	146,815
経常利益 (百万円)	6,783	6,545	9,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,142	4,567	5,554
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,197	5,301	5,447
純資産額 (百万円)	41,159	47,487	42,626
総資産額 (百万円)	112,243	118,820	117,353
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.77	52.91	67.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	50.61	52.42	66.54
自己資本比率 (%)	36.3	39.4	35.7

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.08	23.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策の動向に対する不透明感や英国のEU離脱問題による不確実性の高まりなどのリスクはあるが、政府の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調となった。

当社グループの主要事業である建設事業においては、公共投資は減少傾向にあるが高水準を維持しており、また民間投資は先行きにやや不透明感はあるが、土木インフラ系企業の設備投資を中心に堅調に推移するとみられ、回復基調が続くものと見込まれる。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、連結受注高においては125,566百万円（前年同期比21.6%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で51,712百万円（前年同期比97.9%増）、建築工事で39,231百万円（前年同期比12.0%減）、合計90,943百万円（前年同期比28.6%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事63.1%、民間工事36.9%である。

また、連結売上高においては101,922百万円（前年同期比4.8%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で36,690百万円（前年同期比7.5%増）、建築工事で33,619百万円（前年同期比15.2%減）、合計70,310百万円（前年同期比4.7%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事60.9%、民間工事39.1%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益6,545百万円（前年同期比3.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4,567百万円（前年同期比10.3%増）という結果になった。うち、当社の経常利益で4,438百万円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益で3,229百万円（前年同期比27.8%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は53,365百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,771百万円（前年同期比9.5%減）となった。

建築事業においては、売上高は46,897百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益2,808百万円（前年同期比1.8%減）となった。

その他の事業においては、売上高は1,659百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失122百万円（前年同期は営業損失145百万円）となった。

(2) 財政状態に関する情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が1,720百万円減少したが、流動資産その他が2,649百万円、投資有価証券が992百万円増加したこと等により、資産合計は1,466百万円増加し118,820百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、預り金が3,931百万円増加したが、支払手形・工事未払金等が4,600百万円、未払法人税等が2,181百万円減少したこと等により、負債合計は3,395百万円減少し71,332百万円となった。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、4,861百万円増加した47,487百万円となり、自己資本比率は39.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は41百万円であった。また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業等、国内土木事業を収益の柱として取り組んでいる。また、国内建築事業、海外事業については、確実に収益を上げることを目標とし、中長期の展望に立ち、基礎体力を養い収益獲得力をつけたいと考えている。

現在のところ公共工事は、震災復興関連事業やインフラ老朽化対策事業等、継続的に発注されると思われるが、どの程度の規模で推移していくか慎重に見極めるとともに確実な収益獲得につなげていきたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成26年5月9日に開示した当社の「中期経営計画(2014~2016年度)」に基づき、資金調達手段の多様化、工事代金の回収期間の短縮及びキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の更なる強化」を図る方針である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、活発な首都圏再開発事業や東京五輪関連工事の本格的な着工による技能労働者不足や資材の高騰に注視していく必要があるが、品確法の改正、最新単価を反映した予定価格の設定や入札・契約手続きの簡素化など円滑な施工に向けた施策が進められており、工事の発注は従来よりも円滑化されるとみられる。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す企業を引き続き目指すため、次のとおり具体的な取り組みを行っていく。

国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みをグループ挙げて実施する。

国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。

管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,170,143	87,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	87,170,143	87,170,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	87,170	-	9,030	-	7,540

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 848,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,665,000	85,665	
単元未満株式	普通株式 657,143		
発行済株式総数	87,170,143		
総株主の議決権		85,665	

（注） 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	848,000	-	848,000	0.97
計		848,000	-	848,000	0.97

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	31,661	29,941
受取手形・完成工事未収入金等	62,554	62,007
未成工事支出金等	1,349	1,962
短期貸付金	24	22
繰延税金資産	759	320
その他	6,593	9,242
貸倒引当金	164	153
流動資産合計	102,778	103,343
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	5,070	5,154
機械、運搬具及び工具器具備品	8,901	8,954
土地	4,978	4,979
リース資産	168	167
建設仮勘定	89	87
減価償却累計額	11,457	11,684
有形固定資産合計	7,750	7,660
無形固定資産	145	133
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,780	6,772
長期貸付金	78	61
破産更生債権等	557	576
繰延税金資産	91	83
その他	929	949
貸倒引当金	757	761
投資その他の資産合計	6,679	7,682
固定資産合計	14,575	15,476
資産合計	117,353	118,820



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,879	38,278
短期借入金	5,000	1,850
未払法人税等	2,496	314
未成工事受入金	5,661	5,474
預り金	8,571	12,503
完成工事補償引当金	357	367
賞与引当金	494	7
工事損失引当金	488	423
その他	472	582
流動負債合計	66,421	59,801
固定負債		
長期借入金	-	3,150
繰延税金負債	497	729
退職給付に係る負債	6,260	6,295
訴訟損失引当金	202	77
その他	1,345	1,278
固定負債合計	8,305	11,531
負債合計	74,727	71,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金	7,955	7,955
利益剰余金	24,261	28,396
自己株式	163	169
株主資本合計	41,082	45,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,735
繰延ヘッジ損益	38	204
為替換算調整勘定	27	25
退職給付に係る調整累計額	379	300
その他の包括利益累計額合計	827	1,613
新株予約権	400	400
非支配株主持分	314	261
純資産合計	42,626	47,487
負債純資産合計	117,353	118,820

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	107,022	101,922
売上原価	96,866	91,796
売上総利益	10,155	10,126
販売費及び一般管理費	3,281	3,652
営業利益	6,873	6,473
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	68	77
為替差益	-	63
その他	87	45
営業外収益合計	163	191
営業外費用		
支払利息	43	31
支払保証料	52	54
支払手数料	20	29
為替差損	90	-
その他	47	3
営業外費用合計	254	119
経常利益	6,783	6,545
特別利益		
固定資産売却益	17	11
訴訟損失引当金戻入額	-	116
その他	1	-
特別利益合計	8	117
特別損失		
固定資産除売却損	210	20
訴訟関連損失	363	23
その他	0	0
特別損失合計	374	23
税金等調整前四半期純利益	6,417	6,639
法人税、住民税及び事業税	2,194	1,755
法人税等調整額	155	367
法人税等合計	2,350	2,123
四半期純利益	4,067	4,515
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	74	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,142	4,567

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,067	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	539
繰延ヘッジ損益	12	166
為替換算調整勘定	10	1
退職給付に係る調整額	64	78
その他の包括利益合計	129	785
四半期包括利益	4,197	5,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,272	5,352
非支配株主に係る四半期包括利益	74	51

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)タカラレーベン	284百万円	(株)タカラレーベン	499百万円
(株)マリモ	283	(株)モリモト	283
		(株)フクダ不動産	150
		(株)タカラレーベン東北	20
計	567	計	953

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)		29百万円	27百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
マンション購入者3件		8百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
建物・構築物	0百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	1
土地	4	-
計	7	1

2 固定資産除売却損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
建物・構築物	8百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	1	-
計	10	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	236百万円	311百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	224	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びに第三者割当増資による新株式発行を行い、資本金が2,708百万円、資本剰余金が2,708百万円増加した。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,030百万円、資本剰余金が7,955百万円となった。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,005	53,076	1,940	107,022	-	107,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6	469	476	476	-
計	52,005	53,082	2,409	107,498	476	107,022
セグメント利益又は損失 ( )	4,165	2,860	145	6,881	7	6,873

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	53,365	46,897	1,659	101,922	-	101,922
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5	361	366	366	-
計	53,365	46,902	2,021	102,289	366	101,922
セグメント利益又は損失 ( )	3,771	2,808	122	6,457	15	6,473

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額15百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微である。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50.77円	52.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,142	4,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,142	4,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,589	86,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50.61円	52.42円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	263	795
(うち新株予約権(千株))	(263)	(795)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。